

平成 28 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 28 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 29 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

平成28年度の日本経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となった。こうした状況の下、雇用・所得環境の改善が続く中で、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれた。結果として、28年度の実質GDP成長率は1.2%、名目GDP成長率は1.1%となった。

一方、国の財政は、27年度決算では公債依存度が35.5%にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が27年度末において主要先進国中最悪の水準であるGDP比194%になるなど、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、平成28年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視するとして予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成28年度の一般会計当初予算の規模は、96兆7,218億円で、27年度当初予算に対して3,799億円(0.4%)の増加となった。

第2 地方財政対策

平成28年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は85兆7,593億円で、27年度に対して4,883億円(0.6%)の増加となった。

第3 市の予算編成等

平成28年度は、第六次取手市総合計画のテーマである「活力の創出」「少子高齢化社会への対応」「協働と持続可能な自治体経営」の実現のため、総合計画に基づいた計画的かつ効率的な財源配分を図ることから、地域活性化の推進、市民の健康増進事業、子育て支援の充実、中心市街地の整備による活性化、安全安心のまちづくりの5つを重点項目として基本的な方針を定めた。

1つ目は、幅広い所得層の方が戸建住宅を購入することのできる住宅購入支援など、本市のメリットを活かした転入促進及び転出抑制を図る施策を実施する。あわせて、

空き店舗など既存のストック資産を活用し、地域に雇用を生み、市外から人を呼び込むため、起業支援などを積極的に行い、定住人口の増加に努めるものとする。また、市民との連携による地域コミュニティを確立、強化し、市民大学など生涯学習の充実、茨城国体等を見据えたスポーツ振興を行い、まちの活性化を図る。

2つ目は、スマートウェルネスとりでの推進に取り組み、将来の高齢社会を見据えた、市民の健康増進に関する事業展開を図るため、市民の健康に着目した継続的な健康づくり活動が行える環境を整備し、市民の健康に対する意識の向上、健康管理支援などについて計画的・体系的に実施する。

3つ目は、妊娠、出産、育児など子供に関わる各ライフステージに必要な子育て支援サービスを充実させることにより、安心して子育てできる環境整備に取り組みとともに、市の魅力や子育てサービスを積極的・効果的に市内外に向けて発信し、市外の若い人々にも市に移り住んでもらえるための施策を実施する。

4つ目は、中心市街地の整備、活性化を図る一つの方策として、取手駅北土地地区画整理事業による都市基盤の整備を進めつつ、新たな土地利用による中心市街地の賑わいの創出が図られるよう取り組む。あわせて、藤代駅北口は、利便性を高めるための整備を進める。

5つ目は、各種の防犯対策を進めるとともに、雨水排水対策についても着実に取り組む。公共施設の耐震化を計画的に実施し、また、通学路の安全確保についても、状況を把握し、緊急性の高いところから順次整備する。各種災害への備えについても引き続き地域防災計画に基づいて災害備蓄品の整備などに取り組み、地域防災体制の強化を図る。

この方針に基づいて編成された平成28年度一般会計当初予算の規模は、365億5,000万円で、27年度当初予算が骨格予算であったため、27年度6月補正後に対して7億1,852万9千円(2.0%)の増額となった。増額の要因は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計への繰出金が合わせて2億3,700万円の増となったことや藤代公民館、市民会館、福祉施設など建物の改修及び空調設備の更新に8億1,100万円を計上したことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額406億2,695万4千円に対し決算額は、383億6,297万7千円で、予算額に対する決算額の比率は94.43%となった。

歳出においては、予算額406億2,695万4千円に対し決算額は、373億8,309万1千円で92.02%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額684億4,811万5千円に対し決算額は、658億6,283万5千円で、予算額に対する決算額の比率は96.22%となった。

歳出においては、予算額684億4,811万5千円に対し決算額は、630億7,926万3千円で92.16%となった。

平成28年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一 般 会 計	歳 入	40,626,954,000	38,362,977,753	2,263,976,247	94.43
	歳 出	40,626,954,000	37,383,091,295	3,243,862,705	92.02
	歳入歳出差引額	—	979,886,458	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	108,754,000 871,132,458
取手駅西口都市整備事業 特 別 会 計	歳 入	1,791,618,000	1,227,660,080	563,957,920	68.52
	歳 出	1,791,618,000	1,184,172,294	607,445,706	66.10
	歳入歳出差引額	—	43,487,786	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	19,430,000 24,057,786
用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	歳 入	113,925,000	113,924,457	543	100.00
	歳 出	113,925,000	113,924,457	543	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	14,688,624,000	14,952,855,742	△ 264,231,742	101.80
	歳 出	14,688,624,000	13,772,046,635	916,577,365	93.76
	歳入歳出差引額	—	1,180,809,107	翌年度繰越金	1,180,809,107
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	2,280,820,000	2,267,252,780	13,567,220	99.41
	歳 出	2,280,820,000	2,257,983,946	22,836,054	99.00
	歳入歳出差引額	—	9,268,834	翌年度繰越金	9,268,834
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	7,960,127,000	7,951,381,645	8,745,355	99.89
	歳 出	7,960,127,000	7,427,726,245	532,400,755	93.31
	歳入歳出差引額	—	523,655,400	翌年度繰越金	523,655,400
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	985,390,000	986,037,978	△ 647,978	100.07
	歳 出	985,390,000	939,794,256	45,595,744	95.37
	歳入歳出差引額	—	46,243,722	翌年度繰越金	46,243,722
取 手 地 方 公 平 委 員 会 特 別 会 計	歳 入	657,000	744,426	△ 87,426	113.31
	歳 出	657,000	523,983	133,017	79.75
	歳入歳出差引額	—	220,443	翌年度繰越金	220,443
合 計	歳 入	68,448,115,000	65,862,834,861	2,585,280,139	96.22
	歳 出	68,448,115,000	63,079,263,111	5,368,851,889	92.16
	歳入歳出差引額	—	2,783,571,750		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成28年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、365億5,000万円で、平成27年度当初予算355億7,000万円に比較し、9億8,000万円(2.8%)の増額となるが、平成27年度は骨格予算であったことから、6月補正後の予算規模358億3,147万1千円との比較では、7億1,852万9千円(2.0%)の増額となった。増額の要因は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計への繰出金が合わせて2億3,700万円の増となったことや藤代公民館、市民会館、福祉施設など建物の改修及び空調設備の更新に8億1,100万円を計上したことによる。

特別会計は、7会計で、当初予算額は、264億2,662万8千円となり、平成27年度の261億4,505万5千円に比較し、2億8,157万3千円(1.1%)の増となった。

補正予算

一般会計において6回の補正予算を組み、合計で30億880万3千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額10億6,815万1千円を加えた最終予算現額は、406億2,695万4千円となった。これを平成27年度の最終予算現額と比較すると、21億6,095万1千円(5.6%)の増となった。

また、特別会計における補正予算は、4特別会計で16億4,841万6千円を増額、1特別会計で3億6,327万円を減額補正し、繰越事業費繰越財源充当額1億938万7千円を加えた最終予算現額は、278億2,116万1千円となり、前年度対比9億4,747万9千円(3.5%)の増となった。

2 決算の状況

一般会計

平成28年度は、定住化促進住宅補助制度を創設し、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助を行った。これにより急速に進展する少子高齢化に対し、まちの活力を創出し、持続可能なまちづくりを進めるため、子育て世代等の市内定住化の促進を図った。また、桑原地区については、土地区画整理事業の早期事業化に向け、事業計画とその実現性について県等の関係機関との協議調整を進めた。

市民の健康増進については、引き続き「スマートウェルネスとりで」を推進するため、健康づくりのイベントや講演会を開催し、「とりかめくん」のポロシャツを市民に販売するなど、市民と一体感を持って健康づくりに取り組んだ。また、藤代スポーツセンターのテニスコート4面を改修するとともに屋根付き休憩所とベンチを設置し、ハード面においても市民の健康の維持・増進を図った。

子育て支援の充実については、引き続きぬくもり支援事業を実施し、子どもの受ける医療の充実や保護者の経済的負担軽減を図った。また、「子育てコーディネーター・保育コンシェルジ

ユ」を配置し、育児不安を抱えていたり、子どもの発達が気になる保護者からの相談に応じ、抱える課題を解決するために早期に適切な専門機関等につなげ継続的な見守りを行うとともに、子育てに関する施設・利用サービスについての情報提供や最適な提案を行い、子育て中の方やこれから出産を迎える方へのサポートを行った。さらに、吉田保育所、舟山保育所とあわせ、東部地域子育て支援センターの機能を含めた（仮称）取手東部保育所及び子育て支援センター新築事業を推進するため基本設計に着手した。

中心市街地の整備による活性化事業については、取手駅北土地地区画整理事業を着実に進めるとともに、藤代駅北口について、通勤通学者の送迎車の混雑や歩行者通行等が輻輳している状況の解消に向け、また、駅自由通路への動線改善のため、階段の増設、既存交通広場の整備について実施設計に着手した。

市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、駒場一丁目、青柳、野々井、藤代地区などの雨水排水整備を積極的に実施し浸水被害の軽減及び道路冠水の解消に努めた。公共施設の老朽化対策としては、市民会館改修工事及び藤代公民館耐震補強・大規模改造工事を実施した。市民会館は空調設備、トイレ及び階段昇降機等の改修、藤代公民館は耐震補強並びにエレベーターの設置を含めた大規模改造工事を実施し、安全安心で快適な利用環境の提供に努めた。また、学校施設の環境整備については、高井小の大規模改造工事、各中学校への空調設備設置工事を実施し、山王小、六郷小及び久賀小については、校舎、体育館の耐震補強・大規模改修のための実施設計に着手した。通学路の整備に関しては、通学路交通安全対策プログラムに基づき、稲向原、下高井田向、井野下沼、米ノ井入口、本郷四丁目について、道路改良、安全対策施設整備工事を実施するなど、学校・教育環境の充実を図った。

（決算額）

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳入 383億6,297万7千円（平成27年度 375億7,770万7千円）

歳出 373億8,309万1千円（平成27年度 366億1,878万8千円）

となり、平成27年度に比べ歳入で7億8,527万円（2.1%）の増、歳出で7億6,430万3千円（2.1%）の増となった。

（決算収支）

一般会計の歳入歳出差引額は、9億7,988万6千円で、このうち平成29年度へ繰り越すべき財源1億875万4千円（繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は、8億7,113万2千円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成28年度の一般会計歳入決算額は、383億6,297万7千円で27年度と比較すると7億8,527万円(2.1%)の増となった。市税が3億9,588万4千円減少しているが、主に法人市民税法人税割の減収によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	増減	伸び率(%)
市税	13,918,532	14,314,416	△ 395,884	△ 2.8
地方譲与税	318,805	320,755	△ 1,950	△ 0.6
利子割交付金	12,131	21,789	△ 9,658	△ 44.3
配当割交付金	47,717	81,624	△ 33,907	△ 41.5
株式等譲渡所得割交付金	27,894	79,030	△ 51,136	△ 64.7
地方消費税交付金	1,539,984	1,741,441	△ 201,457	△ 11.6
地方特例交付金	55,491	55,994	△ 503	△ 0.9
地方交付税	5,891,357	5,746,909	144,448	2.5
分担金・負担金	212,821	214,288	△ 1,467	△ 0.7
国庫支出金	4,803,189	4,543,519	259,670	5.7
県支出金	2,220,257	2,273,969	△ 53,712	△ 2.4
繰入金	1,884,928	792,651	1,092,277	137.8
繰越金	958,919	786,922	171,997	21.9
諸収入	1,143,065	1,490,503	△ 347,438	△ 23.3
市債	4,085,500	3,997,400	88,100	2.2
その他	1,242,387	1,116,497	125,890	11.3
合計	38,362,977	37,577,707	785,270	2.1

歳入一般財源

平成28年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、219億4,579万1千円で平成27年度の224億9,432万5千円に比べ、5億4,853万4千円(2.4%)の減となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、57.2%で平成27年度の59.9%と比較すると2.7ポイントの減となった。

臨時財政対策債18億4,910万円を加えると、237億9,489万1千円となり、平成27年度と比較し、7億7,153万4千円(3.1%)の減、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、62.0%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成28年度	平成27年度	増減	伸び率 (%)
市税	13,918,532	14,314,416	△ 395,884	△ 2.8
地方譲与税	318,805	320,755	△ 1,950	△ 0.6
利子割交付金	12,131	21,789	△ 9,658	△ 44.3
配当割交付金	47,717	81,624	△ 33,907	△ 41.5
株式等譲渡所得割交付金	27,894	79,030	△ 51,136	△ 64.7
地方消費税交付金	1,539,984	1,741,441	△ 201,457	△ 11.6
ゴルフ場利用税交付金	60,241	59,040	1,201	2.0
自動車取得税交付金	59,100	58,354	746	1.3
地方特例交付金	55,491	55,994	△ 503	△ 0.9
地方交付税	5,891,357	5,746,909	144,448	2.5
交通安全対策特別交付金	14,539	14,973	△ 434	△ 2.9
小計	21,945,791	22,494,325	△ 548,534	△ 2.4
臨時財政対策債	1,849,100	2,072,100	△ 223,000	△ 10.8
小計	1,849,100	2,072,100	△ 223,000	△ 10.8
合計	23,794,891	24,566,425	△ 771,534	△ 3.1

(歳出)

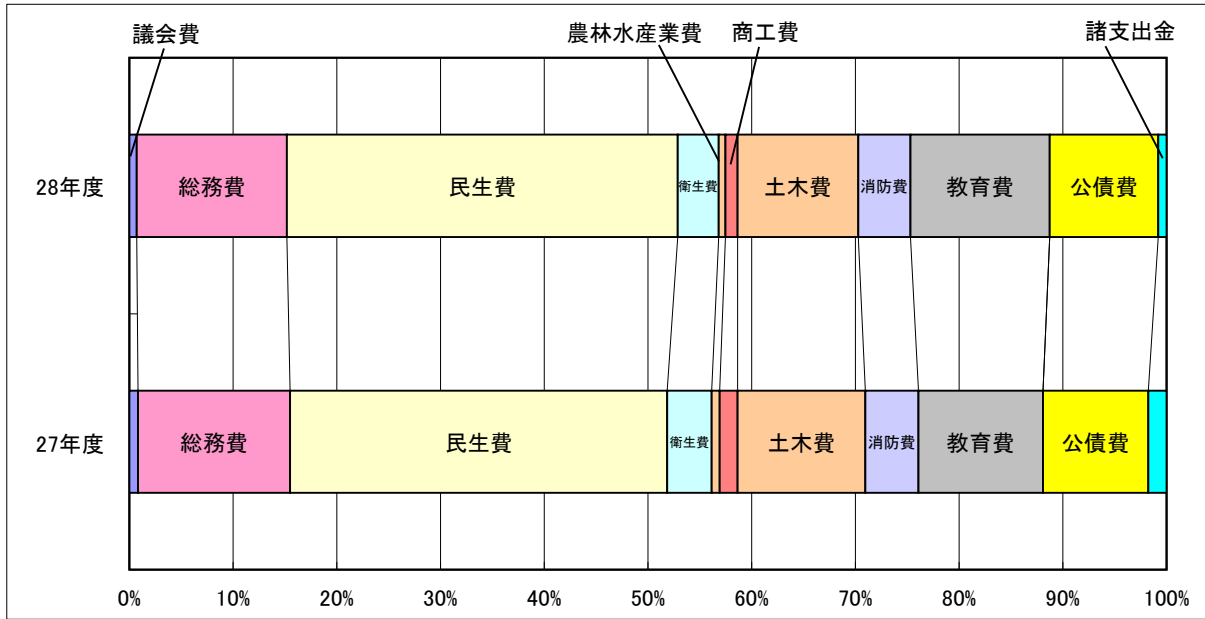
歳出の状況

平成28年度の一般会計歳出決算額は、373億8,309万1千円で27年度と比較すると7億6,430万3千円(2.1%)の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成28年度	構成比(%)	平成27年度	増減	伸び率 (%)
議会費	273,732	0.7	308,328	△ 34,596	△ 11.2
総務費	5,404,440	14.5	5,365,401	39,039	0.7
民生費	14,082,629	37.7	13,318,472	764,157	5.7
衛生費	1,484,977	4.0	1,564,879	△ 79,902	△ 5.1
農林水産業費	234,558	0.6	282,902	△ 48,344	△ 17.1
商工費	438,937	1.2	630,546	△ 191,609	△ 30.4
土木費	4,352,586	11.6	4,509,716	△ 157,130	△ 3.5
消防費	1,877,442	5.0	1,880,031	△ 2,589	△ 0.1
教育費	5,019,620	13.4	4,394,575	625,045	14.2
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	3,915,165	10.5	3,716,806	198,359	5.3
諸支出金	299,005	0.8	647,132	△ 348,127	△ 53.8
合計	37,383,091	100.0	36,618,788	764,303	2.1



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差引残高
取手駅西口都市整備事業	1,227,660	1,184,173	43,487
用地先行取得事業	113,924	113,924	0
国民健康保険事業	14,952,855	13,772,046	1,180,809
後期高齢者医療	2,267,252	2,257,984	9,268
介護保険	7,951,381	7,427,726	523,655
競輪事業	986,037	939,794	46,243
取手地方公平委員会	744	524	220
合 計	27,499,853	25,696,171	1,803,682